

# 地域戦略研究所紀要

## 第 10 号

子どもを対象としたスポーツ団体の地理的分布と特徴  
—地域社会の持続可能な発展への示唆—

佐藤 文音 …… 43

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2025. 3

# 子どもを対象としたスポーツ団体の地理的分布と特徴

## －地域社会の持続可能な発展への示唆－

佐藤 文音

### はじめに

#### I 概念的枠組み-地域社会の発展におけるスポーツの役割

#### II 研究方法

#### III 調査結果

#### IV 考察

#### V 研究の限界

### おわりに

### <要旨>

本研究は、北九州市における子ども向けスポーツ団体の地理的分布と運営形態を明らかにし、地域社会の持続可能な発展に対する示唆を提供することを目的とした。605団体の公開情報を基に、スポーツの種類、対象年齢、運営形態、プログラム形式、および施設利用状況を分析し、活動場所の分布パターンを地図化した。結果として、小学生を中心に幅広い年齢層を対象とする多様なプログラムが提供され、非営利団体と営利団体が共存する構造が確認された。また、会員登録型の運営や施設の共有利用が一般的である一方、アクセスの公平性や社会的包摂の観点で課題が存在することが明らかとなった。特に、人口密度の高い地域におけるスポーツ施設の整備や、経済的支援を通じた低所得層へのアクセス拡大が求められる。

### <キーワード>

スポーツ (sports)、コミュニティ開発 (community development) 地理的分布、(geographic distribution)、子ども (children)

### はじめに

近年、子どものスポーツ活動が地域社会の発展において果たす役割にますます関心が寄せられている。日本では、少子高齢化が進行する中で、子どもたちが地域社会の中で成長し、健全なライフスタイルを形成できる環境の整備が喫緊の課題となっている（スポーツ庁, 2021; 日本スポーツ協会, 2018）。また、スポーツを通じた活動は、身体的健康の促進にとどまらず、社会性や協調性の育成、地域住民間のつながりの強化を図る手段としても

注目されている。このように、スポーツを介した子どもたちの成長を支援することは、教育的、社会的、そして地域的な観点から極めて重要であることが指摘されている (Eime et al., 2013; Tonts, 2005)。地域でのスポーツ活動は、子どもの自己肯定感の向上や社会的スキルの獲得に寄与すると同時に、地域全体の社会資本の形成にも大きく貢献する (Skinner et al., 2008)。特に、組織化されたスポーツ活動は、単なる競技の場を提供するにとどまらず、参加者間の信頼関係を構築し、地域社会の一員としての意識を醸成する重要な役割を担っている (Misener & Mason, 2006)。これらの観点から、スポーツを媒介とした地域活性化の取り組みは、現代社会が直面する複雑な課題に対する重要な解決策の一つとして位置づけられており、自治体が提供する公共サービスを補完する形で地域社会の持続可能な発展を支えることが期待されている (Vail, 2007)。一方で、地域内のスポーツ団体の地理的分布や運営形態が、子どものスポーツ参加機会に大きな影響を与えることが指摘されている。例えば、活動拠点が地域内で偏在している場合、交通手段や移動時間の制約によって、特定の地域に住む子どもたちが参加しづらくなる可能性がある (Spaaij, 2009)。さらに、非営利団体が提供するプログラムは、費用が比較的低いため、多様な社会的背景を持つ子どもが参加しやすい一方で、商業的なクラブは参加費が高額になる傾向があり、経済的格差が参加機会の差異を生む要因となり得る (Skinner et al., 2008)。

北九州市は、工業都市としての歴史を持ちながら、高齢化や人口減少といった課題に直面している都市である。このような背景において、子どもを対象としたスポーツ活動が地域社会の活性化に果たす役割は大きいと考えられる。しかし、北九州市における子ども向けスポーツ団体の地理的分布や活動内容を包括的に分析した研究は限られている。そこで、本研究では、北九州市内における子ども向けスポーツ団体の地理的分布とその運営形態を明らかにし、地域社会の持続可能な発展に向けた示唆を提供する。具体的には、スポーツ団体の活動範囲、運営形態、所在地を詳細に分析し、それらが子どもたちのスポーツ参加機会に与える影響を検討する。本稿では、第1節で概念的枠組みを示し、第2節で研究の方法論と調査対象となるスポーツ団体の特徴について述べる。第3節で調査結果を示す。第4節では、これらの結果を基にした議論を展開し、最後に結論と今後の課題を示す。

## I 概念的枠組み-地域社会の発展におけるスポーツの役割

本研究では、スポーツによるコミュニティ開発 (Doherty et al, 2022) の概念的枠組みを参考に、北九州市の子ども向けスポーツ団体に特化した分析を実施した。本章では、地域社会の発展におけるスポーツの役割について考察し、本研究の主要な分析項目を導出するための概念的枠組みを示す。

DeFilippis と Saegert (2012) は、コミュニティを「社会的再生産が行われる領域」と定義し、この領域内で行われる活動が身体的、感情的、社会的に個人を支える重要な役割を果たすことを示している。彼らによれば、地域社会は単なる物理的な集合体ではなく、個々の生活の質を高め、社会的なつながりを形成する場として機能している。また、

Christenson ら (1989) は、地域社会の持続可能な発展を経済的、社会的、文化的、環境的な状況の改善を目的としたプロセスと位置づけており、コミュニティ開発は共通の課題を特定し、協力して対応することによって進行するという考えを示している (Vail, 2007)。このように、地域社会の発展は単なる問題解決にとどまらず、共通の課題に対して協力し合うことで、共同体全体の能力強化を図る持続可能な成長を促す取り組みである。

スポーツは、地域社会における健康促進や社会的再生産の場として多面的な機能を担ってきた。その中でも、スポーツを通じて形成される社会資本 (信頼関係や相互扶助の意欲) は、地域社会の持続可能な発展において重要な役割を果たす。この社会資本は、スポーツ活動を媒介とした関係性やネットワークの構築を通じて生まれる (Doherty & Misener, 2008; Cousens & Barnes, 2009; Maxwell et al., 2013)。例えば、地域スポーツが社会的包摂を促進し、周辺化された個人やグループの社会参加を支援する可能性が指摘されている (Maxwell, 2013)。また、地域スポーツが形成するネットワークは、子どもたちにアイデンティティ形成や地域への帰属意識をもたらす (Skinner et al., 2008)、地域社会全体の連帯感を強化する要因となる (Misener and Mason, 2006; Skinner et al., 2008)。さらに、地域スポーツ団体は、子どもたちに身体的スキルの向上に加え、リーダーシップやチームワークといった社会的スキルを習得する機会を提供し、次世代の社会的責任感を育成する場となる (Misener & Mason, 2006)。このように、スポーツ活動は単なる競技や娯楽にとどまらず、住民同士の結びつきを深め、子どもたちに対する教育的な役割も果たしている。これらのスポーツを通じて築かれる協力的な関係は、地域の課題解決に向けた協力体制を強化し、地域住民が共同で問題に取り組む基盤を提供する。この過程で生まれた社会資本は、個々の成長を促すとともに、地域全体の協力を促進し、持続可能な発展を支える原動力となる可能性がある。しかしながら、この社会資本を継続的に拡充するためにはスポーツ活動を促進するだけでなく、住民が主体的に参画しやすい枠組みや仕組みづくりが欠かせない。

この文脈において、地域社会の発展手段として「ボトムアップ」アプローチが特に効果的であるとされている (Bolton et al., 2008)。このアプローチは、地域住民が主体となり、地域の課題に自発的に取り組むプロセスを推進するものであり (Bolton et al., 2008; Pedlar, 1996)、住民が自ら活動を設計し、運営に積極的に関与することが地域社会を発展させる鍵となる。地域スポーツ団体がこの「ボトムアップ」アプローチと親和性が高いと考えられている理由は、住民が中心となってスポーツ活動を設計し、運営に関わることで、地域の基盤を強化し、より高い参加意識を引き出すことができる点にある (Schulenkorf, 2012; Doherty et al., 2014)。地域住民の協力によって構築される社会的ネットワークは、地域の課題解決に向けた共同作業を進めるうえでの強固な土台となり、スポーツを通じた地域社会の活性化に寄与する。このように、地域スポーツ活動が地域社会発展における重要な手段であることが明確にされる。

本研究では、こうした理論的背景を踏まえ、子ども向けコミュニティスポーツ団体の特

徴を以下の3つの視点で分析する(表1)。第1に、スポーツ活動の種類や対象年齢は、地域社会におけるアクセス性、包摂性、アイデンティティ形成に与える影響を評価する指標となる。特に、提供されるスポーツの種類が多岐にわたる場合、幅広い興味やニーズを持つ子どもたちへの参加機会を創出する可能性がある。第2に、運営形態(非営利/営利)、プログラム形式(自由参加型/会員登録型)、施設利用(共有/専用)といった運営特性は、地域住民がどの程度主体的に関与できるかといった社会資本の形成に関連する。たとえば、非営利団体による自由参加型のプログラムは、参加のハードルを下げ、社会的包摂を促進する役割を果たす一方、営利団体による専用施設の活用は、高度なトレーニング環境を提供することで特定の競技力や運動能力の向上を目指す場合が多い。第3に、地理的分布は、住民のスポーツ活動へのアクセス性や地域的包摂性を評価する上で重要な要素である。特定の地域にスポーツ団体が集中することで、サービスの偏在が生じる一方、均等な分布はすべての住民に公平な参加機会を提供する。これらの分析項目は、スポーツ団体が地域社会の持続可能な発展に寄与する構造的要因を特定する枠組みとして機能する。本研究の目的は、これらの視点をもとに、政策立案や実践活動に資する基礎的なデータを提供することである。

表1 スポーツ団体の特徴とコミュニティ開発の側面との概念的整合性

組織の特徴	コミュニティ開発の側面
スポーツ活動の種類や対象年齢	地域社会におけるアクセス性、包摂性、 アイデンティティ形成
運営形態(非営利/営利)、プログラム形式(自由参加型/会員登録型)、施設利用(共有/専用)といった運営特性	地域住民がどの程度主体的に関与できるかといった社会資本の形成
地理的分布	住民のスポーツ活動へのアクセス性や 地域的包摂性

## II 研究方法

北九州における子供を対象としたスポーツ団体の状況を把握するため、本研究では次の手順を採用した。(1) 本研究に含めるべき組織の特徴を文献レビューに基づいて決定し、(2) 定義をもとに該当する組織(北九州市内に位置し、オンラインプレゼンスを持つスポーツ組織)を特定した。(3) 次に、組織のウェブサイトやソーシャルメディアを用いて二

次データを収集し、(4) ArcGIS Online (Environmental Systems Research Institute [ESRI], 2024) を活用して地理空間マッピングを行った。(5) 最後に、収集したデータを分析し、北九州市内のスポーツ組織の地理的分布やその特徴を解釈した。

スポーツ種目は、笹川財団 (2024) が特定している「スポーツ辞典—約 200 種類のスポーツ一覧—」のリストを参照した。これらのスポーツを提供する組織の特定は、次の方法で実施した。(1) 「北九州」と特定のスポーツ名で Google 検索を行った。(2) 地域スポーツのホームページ「チームナビ」、「子どもの習い事検索サイト」、「スポーツやろうよ」、「北九州子育て応援サイト」を活用し、基準に適合する組織を検索した。また、パラスポーツに関しては、障害者スポーツ施設アレアスがまとめている「余暇活動支援に取り組む団体一覧」を活用した。(3) 次に、北九州市スポーツ協会のスポーツ少年団リストを参照した。(4) 市民センターの利用者リストを参照した。特定された各団体については、ウェブサイトやソーシャルメディアの存在を確認するとともに、その主な目的がスポーツであることを確認した。収集可能なデータを持つ 605 団体のみを本研究に含めた。データ収集時に存在しない団体や、ウェブサイトやソーシャルメディア、住所・連絡先が存在しない団体の存在があった。これらの団体を除外した結果、最終的に 605 団体が本研究の調査対象となった。

データ収集は 2024 年 8 月から 10 月にかけて行い、公開情報を基にエクセルファイルに記録した。収集されたデータには、各組織が活動する施設の所在地情報（郵便番号、緯度・経度）が含まれ、これを地理情報システム (ArcGIS Online) に取り込んだ。GIS 分析では、組織の位置情報をマッピングによって視覚化し、地域特性との関連性を評価した。この結果、北九州市におけるコミュニティスポーツの状況を視覚的に示す地図が作成された。ArcGIS Online にデータをアップロードした後、北九州市の 7 つの行政区（門司区、小倉北区、小倉南区、戸畑区、八幡東区、八幡西区、若松区；北九州市, 2022）の境界線を地図上に重ね合わせ、地域ごとのスポーツ提供地点と密度を確認した。加えて、スポーツ提供密度を計算し、7 つの計画地区それぞれにおけるスポーツ提供ポイントの密集度を決定した。この計算には、各地区内のポイント数を地区の面積 (km<sup>2</sup>) で割る方法を採用した。地域間のスポーツ提供密度の比較をさらに明確化するために、18 歳以下の人口密度（人口/面積）を算出した。この人口密度と、スポーツ提供密度との相関関係を評価した。各計画地区の人口データと面積については、北九州市のホームページ（北九州市, 2025）から取得した。

### III 結果

本研究では、北九州市における 605 の子どもを対象としたスポーツ団体のプロフィールを分析し、組織の活動範囲、運営形態、施設利用、提供プログラムの内容、地理的分布を明らかにした（表 2~4）。

## 1 提供されているスポーツの種類

605 団体は 44 種類のスポーツを提供しており、特にサッカー(14.2%)、ダンス(10.9%)、空手(9.6%)、野球(7.9%)が一般的であった。11.6%の組織は複数のスポーツプログラムを提供しており、水泳クラブが体操を併設する例も見られた。

## 2 プログラムの対象年齢

調査対象の団体は、幼児(0~5歳)、小学生(6~12歳)、中学生(13~15歳)、高校生(16~18歳)のいずれかを対象としたプログラムを提供しているかどうかで分類された。分析の結果、全体の31.9%の団体がすべての年齢層(0~18歳)を対象とするプログラムを提供していることが確認された。また、小学生を対象としたプログラムが最も多くの団体で提供されており、その割合は97%に達した。幼児を対象としたプログラムの割合は、65%であり、小学生に次いで高い結果となった。一方で、中学生および高校生を対象とするプログラムの割合はそれぞれ51.1%および39.8%と、比較的低い傾向を示した。

## 3 運営形態

非営利セクターで運営される組織が54.4%を占め、営利団体は45.5%であった。非営利団体の大半(99.7%)は閉鎖型プログラム(会員登録型)のみを提供しており、営利団体では会員登録型と自由参加型の両方を提供する割合が1.3%であった。

## 4 施設の利用状況

組織の82.3%が共有施設(例:プール、体育館)を利用し、21.3%は専用施設を使用していた。0.2%は施設を利用せず活動していた。

## 5 地理的分布

地理空間分析の結果、北九州市内全域でスポーツ団体が確認されたが、提供密度には地区間で差が見られた(表4)。小倉南区は最も高い提供密度(0.74/km<sup>2</sup>)を示し、戸畑区では最も低かった(0.06/km<sup>2</sup>)。さらに、0~18歳の人口密度との相関分析では、スポーツ提供密度と0~18歳の人口密度の間に中程度の負の相関が確認された( $r = -0.556, p < 0.195$ )。

表2 北九州市の子どもを対象としたスポーツ団体のプロフィール

組織の特徴	スポーツの種類	n	%
提供される主なスポーツ	合気道	4	0.7
	一輪車	1	0.2
	エアロビクス	2	0.3
	カヌー	1	0.2
	カラーガード	1	0.2
	空手	58	9.6
	剣道	34	5.6
	サイクリング	1	0.2
	サッカー	86	14.2
	ジャズダンス	1	0.2
	柔術	3	0.5
	柔道	6	1.0
	乗馬	3	0.5
	少林寺拳法	12	2.0
	新体操	1	0.2
	水泳	20	3.3
	スカッシュ	1	0.2
	ソフトボール	17	2.8
	体操	10	1.7
	卓球	9	1.5
	タヒチアンダンス	1	0.2
	タップダンス	1	0.2
	ダンス	66	10.9
	チアリーディング	10	1.7
	テコンドー	2	0.3
	テニス	7	1.2
	ドッチボール	2	0.3
	トランポリン	6	1.0
	バスケットボール	22	3.6
	バドミントン	14	2.3
	バトントワリング	1	0.2
	パラスポーツ	7	1.2
	バレエ	36	6.0
	バレーボール	9	1.5
	フェンシング	1	0.2
	複合種目*	70	11.6
フットサル	4	0.7	
フラダンス	5	0.8	
フリークライミング	3	0.5	
ボクシング	9	1.5	
野球	48	7.9	
ラグビー	4	0.7	
陸上競技	4	0.7	
レスリング	2	0.3	

\*2 つ以上のスポーツを提供している場合、「複合種目」にカウントされた

表3 北九州市の子どもを対象としたスポーツ団体の運営情報

	n	%
プログラム対象年齢 (n=571)		
幼児 (0～5 歳)	371	65.0
小学生 (6～12 歳)	554	97.0
中学生 (13～15 歳)	292	51.1
高校生 (16～18 歳)	227	39.8
全年齢層 (0～18 歳)	182	31.9
オペレーション (n=605)		
営利	275	45.5
非営利	329	54.4
プログラムの種類 (n=605)		
自由参加型	12	2.0
会員登録型	593	98.0
営利、自由参加型	8	1.3
営利、会員登録型	267	98.6
非営利、自由参加型	2	0.3
非営利、会員登録型	327	99.7
運営形態(n=562)		
系列	92	16.4
独立	425	75.6
フランチャイズ	45	8.0
施設利用(n=562)		
共用	498	82.3
専有	129	21.3
施設利用なし	1	0.2

表 4 北九州市の行政区の人口とスポーツ提供密度との関係

北九州市の行政区	門司区	小倉北区	小倉南区	戸畑区	八幡東区	八幡西区	若松区
人口	88,195	179,410	203,066	54,833	61,481	242,537	77,419
0~18 歳の人口	12,551	21,267	33,651	19,163	16,240	38,955	17,155
エリア (km <sup>2</sup> )	73.66	39.23	171.51	16.61	36.26	83.13	72.10
スポーツ提供拠点 (N =559)	39	128	119	29	44	154	46
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1,198	4,575	1,185	3,302	1,698	2,917	1,075
0~18 歳の人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	170	542	196	1,154	448	469	238
スポーツ提供密度 (拠点数/km <sup>2</sup> )	0.23	0.24	0.61	0.03	0.10	0.33	0.19

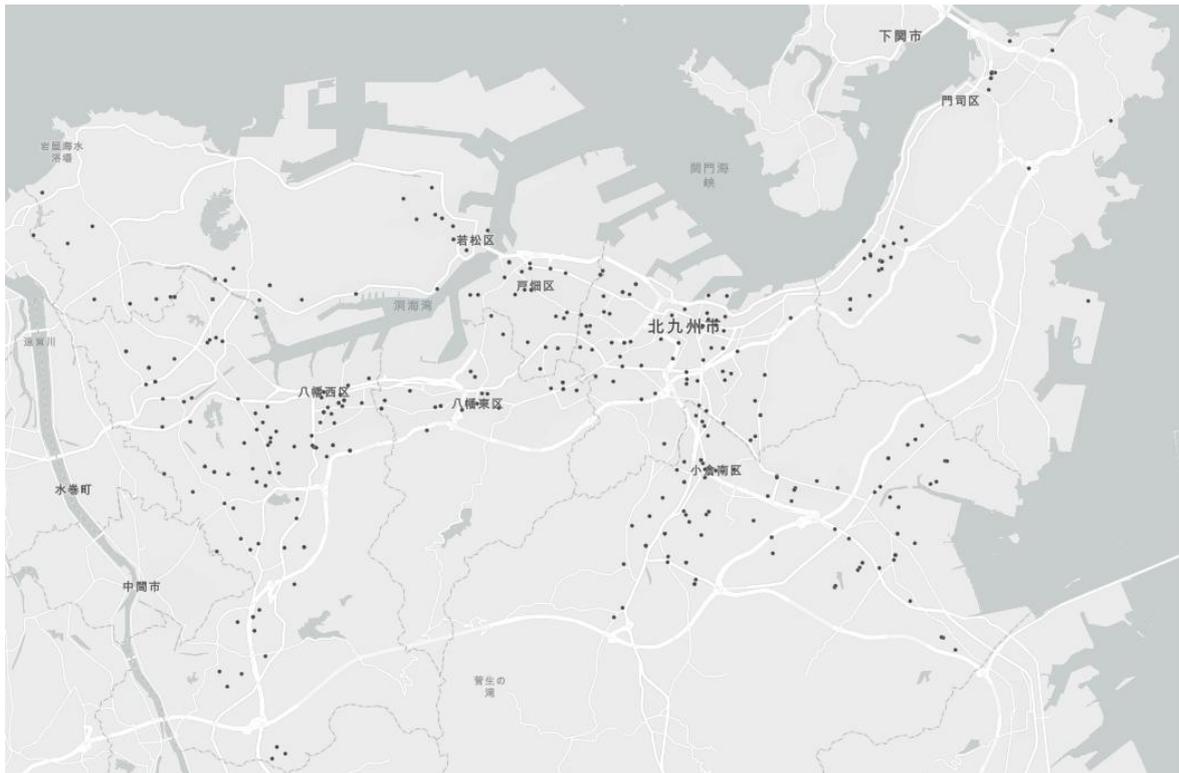


図 1 北九州市における子ども向けスポーツの提供地点

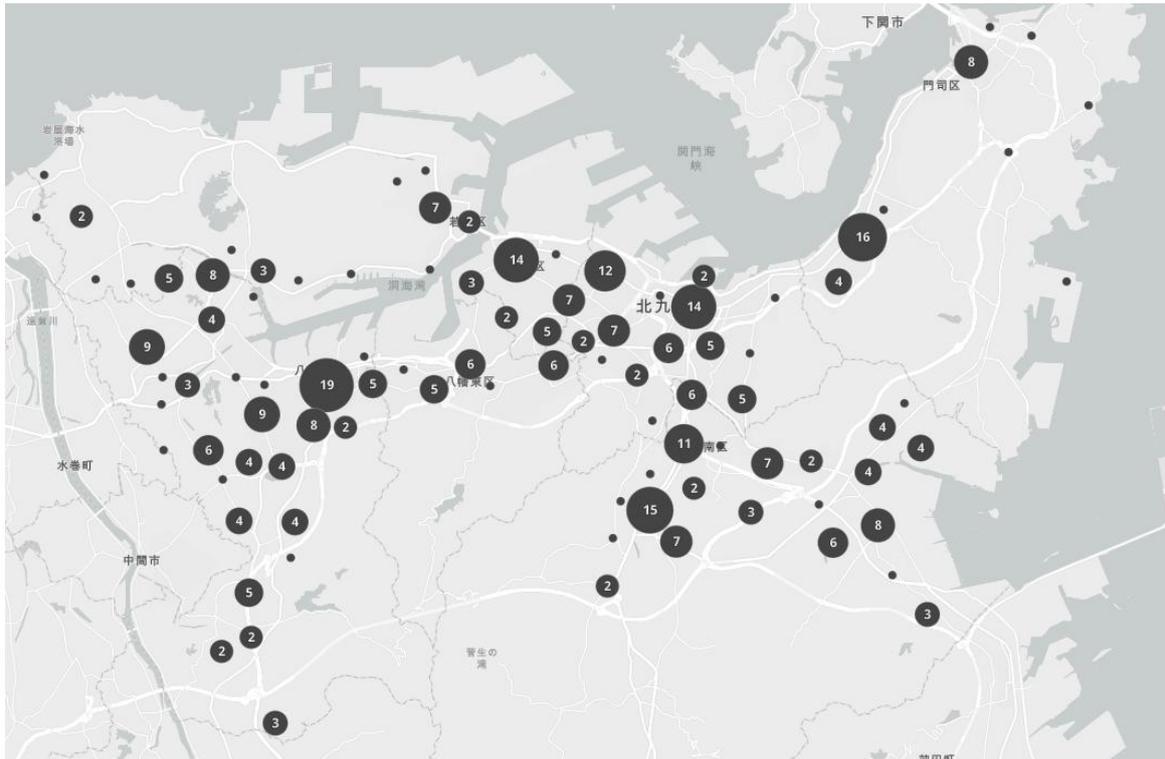


図2 北九州市における子ども向けスポーツの提供地点の傾向

#### IV 考察

本研究では、北九州市内のスポーツ団体が提供している種目として、多種多様なスポーツ活動が提供されていることが明らかとなった。全体で 44 種類のスポーツが提供されているほか、複数のスポーツ種目を提供する団体の割合が 11.6%と高いことが特徴的である。このようなスポーツ種目の多様性は、地域住民が自らの興味に基づいてスポーツ活動に参加し、そのスポーツや組織を通じてアイデンティティを形成・発展させる機会を提供していると考えられる（林, 2013）。また、利用可能な活動の幅広さから、地域住民が十分なサービスを楽しんでいる可能性が示唆される。特にこれらのスポーツ活動の中でも、サッカー（14.2%）が人気であることが明らかとなった。サッカーは、全国的な人気の高さが背景にあることが考えられる。さらに、サッカーは特別な設備を必要とせず、比較的低コストで運営可能であるため、多くの地域住民主体のクラブ活動で採用されている点が注目される。また、11.6%の団体が複数のスポーツプログラムを提供していることが確認された。この傾向は、参加者の多様なニーズに応える戦略として理解できる。例えば、水泳クラブが体操を併設することで、基礎的な運動スキルを育成する相乗効果が期待される（Côté & Fraser, 2007）。複数の種目を提供することで、スポーツ団体が参加者に多様な選択肢を提示し、地域社会におけるスポーツの普及や団体の持続可能性を高める手段として機能している可能性がある（Eime, 2013）。

次に、プログラムの対象年齢では、小学生や幼児向けのプログラムと比較して中学生および高校生を対象とするプログラムの割合がそれぞれ 51.1%および 39.8%と低い傾向を示

している。この要因として、学校教育内での部活動が主流であることが考えられる。この日本の学校文化において、競技志向の部活動文化が根強く存在する一方で、スポーツを余暇活動として楽しむ選択肢が限られている点も課題として挙げられる。この状況は、学校卒業後のスポーツ参加率の低下や、生涯スポーツへの取り組みの障壁を生む要因ともなっている（日本スポーツ協会, 2018）。特に、競技志向ではない層が気軽に参加できる環境や、多世代が交流を通じてスポーツを楽しむコミュニティの形成が不十分であることが指摘される。このような課題に対応するには、学校と地域スポーツ団体が連携し、競技スポーツに限定されない多様なプログラムを提供することが求められる。また、地域全体で生涯スポーツを推進するため、子どもから高齢者までが参加可能なスポーツ環境や、地域住民が主体的に関与するスポーツコミュニティを育成することが重要である。これらの取り組みは、すべての年齢層におけるスポーツ参加機会の拡充につながると同時に、地域スポーツの持続可能性を高める重要な一歩となる可能性が高い。

北九州市の子ども向けスポーツ団体の運営形態に関する分析では、非営利団体が 54.4%、営利団体が 45.5%を占めており、両者の割合はほぼ均衡している。非営利団体は会員登録型プログラムを通じて継続的な支援を行う形態が多く、地域スポーツにおける社会的結束を促進している（Misener & Doherty, 2012）。一方、営利団体は収益性確保のため、会員登録型プログラムを主軸とし、自由参加型プログラムの提供割合は比較的低い。非営利団体および営利団体の両方に多く採用されている会員登録型プログラムは、特定の層にとってはアクセスしやすい反面、高額な料金設定が参加の障壁となる可能性も指摘されている（Misener & Mason, 2006）。さらに、地域社会における非営利団体の役割についての研究（Skinner et al., 2008; Coalter, 2007）によると、非営利団体は地域住民の主体的な参加を通じて設立・維持されることが多く、地域のニーズに応じたボトムアップ型の運営が特徴的である。特に、スポーツを通じた地域活動では、住民の自主性が団体運営の持続可能性を支える重要な要素として強調されている。他にも、非営利団体が地域社会における集団的な社会的再生産を担い、地域のアイデンティティと誇りを育む役割を果たしていることが報告されている（DeFilippis & Saegert, 2012; Doherty & Misener, 2008）。これらの特徴は、北九州市における非営利スポーツ団体にも当てはまると考えられる。

日本では、地域に根差した非営利団体としてスポーツ少年団が特に重要な役割を果たしている。文部科学省（2018）によれば、スポーツ少年団は地域の子どもたちがスポーツを通じて心身の健全な発達を促し、地域社会への貢献を目的としている。スポーツ少年団は地域住民のボランティアにより運営されており、地域コミュニティとの密接な連携が特徴である。さらに、スポーツ少年団では、スキル向上だけでなく、協調性や社会性の育成にも重点が置かれており、低額な参加費用により幅広い社会階層の子どもたちが参加しやすい環境を提供している（小林, 2018）。一方、営利団体では質の高いプログラムが提供される反面、経済的負担が大きいいため、参加可能な層が限定される課題が存在する（Ulseth, 2004; Lang et al., 2020）。これらの点から、スポーツ少年団のような非営利団体は、費用

面での障壁を下げ、すべての子どもたちが平等にスポーツ活動に参加できる環境を提供する上で、社会的包摂を実現する重要な存在である。したがって、地域社会の発展や子どもたちの健全な育成を推進するためには、非営利団体の役割をさらに強化し、支援する取り組みが重要であると考えられる。

また、施設利用に関して、調査対象の 82.3%の団体が共有施設を使用しており、これがコスト効率の良い選択肢であることを示唆している。一方で、施設の共有にはプログラム編成に制約が生じるという課題があり (Doherty et al., 2008)、この点が団体の運営に影響を及ぼす可能性が指摘されている。共有施設は主に自治体や公立学校に所在し、地域コミュニティ内で多くのスポーツ団体の活動を支える役割を果たしている (Doherty & Misener, 2008)。一方、専用施設を保有する団体は全体の 21.3%にとどまり、その背景には高額な維持費や土地利用に関する制約があると考えられる (Hylton et al., 2013)。こうした課題に対処するには、自治体、学校、地域コミュニティが連携を強化し、協力関係を築くことが重要である。このようなパートナーシップの強化により、地域社会全体で持続可能なスポーツ環境を構築することが可能となる。

地理空間分析では、北九州市内全域でスポーツ提供が確認されたものの、その提供密度には地区間で顕著な差が見られた。特に、小倉南区は最も高い提供密度 ( $0.74/\text{km}^2$ ) を示したのに対し、戸畑区は最も低い提供密度 ( $0.06/\text{km}^2$ ) を記録した。また、0~18歳の人口密度とスポーツ提供密度の相関を調べたところ、Pearsonの相関係数は-0.556であり、中程度の負の相関が確認された。ただし、p値は0.195であり、有意水準0.05を上回ったため、統計的に有意な関連があるとは結論づけられない。この結果は、スポーツ提供密度が高い地域ほど人口密度が低い傾向があることを示唆しているが、データ数の不足からさらなるデータ収集や追加分析の必要性を示している。この結果はまた、北九州市内において、人口動態とスポーツ資源の地理的配置の間に潜在的な不均衡が存在する可能性を示唆している。まず、小倉南区の高いスポーツ提供密度は、地域特性や土地利用パターンと関連している可能性がある。同区は広大な土地面積を有しており、スポーツ施設の新設や拡張が比較的容易であると考えられる。

さらに、地理的条件や交通の利便性が高い場合には、近隣地域からの参加者を引き寄せ、スポーツプログラムへの需要が高まることも想定される (長積ら, 2009)。一方、戸畑区の低いスポーツ提供密度は、都市化や土地利用の競合が影響している可能性がある。都市部では、住宅地や商業施設が優先的に配置されるため、スポーツ施設の整備や維持が制約を受ける傾向がある (Hylton et al., 2013)。さらに、地価の高騰や土地不足により、地域住民が利用可能なスポーツ資源が限られる状況が生じることも示唆される。また、0~18歳の人口密度とスポーツ提供密度の間に見られた負の相関については、地域の経済的・社会的要因が影響している可能性が考えられる。人口密度が高い地域、特に低所得層が集中する地域では、スポーツプログラムへの経済的障壁やアクセスの制約が存在する可能性がある (Wicker et al., 2009)。加えて、人口密度が高い地域では、公共スペースの不足がスポー

ツ施設やインフラの整備を困難にする要因となり得る。これらの結果は、北九州市におけるスポーツ資源の地理的分布に関する知見を提供すると同時に、地域間の格差を是正するための政策的介入の必要性を示唆している。具体的には、人口密度が高い地域におけるスポーツ施設の整備や既存施設の効果的な活用を促進する施策が求められる。また、低所得地域においては、経済的障壁を軽減するための補助金制度や、地域コミュニティとの連携によるスポーツプログラムの開発が重要であると考えられる。

## V 研究の限界

本研究では、いくつかの研究の限界がある。まず、本研究は公共の領域で利用可能なスポーツ団体のデータに依存しているが、これらの情報の一部は古くなっている可能性がある。また、一部は入手できなかったため、データベースには不完全な点が存在する。一方で、これらの制約は地域社会におけるスポーツ団体がどのような情報を公開しているかという観点から、別の重要な示唆を提供している。さらに、本研究は横断的デザインを採用しており、ある時点での概観のみを捉えているため、時間的な変動や長期的な影響を考慮することはできない。また、本研究における前提として、スポーツが本質的に「良いものである」という立場を取っていることである。しかしながら、スポーツは社会的排除や排他的な社会資本といった否定的な側面を持つ可能性もある (Doherty & Rich, 2015)。したがって、今後の研究では、コミュニティスポーツのポジティブな影響だけでなく、社会的な負の側面やその潜在的な弊害についても検討することが重要である (Maxwell et al., 2013; Wheaton et al., 2017)。

## おわりに

本研究では、北九州市のスポーツ団体の運営実態を調査し、提供されるスポーツ種目の特徴や対象年齢の分布、さらに地理的分布に関する知見を得ることができた。これらの結果は、地域社会におけるスポーツの文化的背景や経済的条件、地理的特性が、スポーツの提供状況や参加機会の創出に影響を与えていることが示唆された。特に、サッカーや空手といった多様なスポーツが地域の特性に応じて提供されている一方で、地域間の提供密度の格差や特定年齢層への偏りが課題として浮かび上がった。また、人口密度の高い地域におけるスポーツ施設の整備や、経済的支援を通じた低所得層へのアクセス拡大が求められる。最後にスポーツプログラムの多様性をさらに広げることで、より多くの年齢層や社会的背景を持つ子どもたちが恩恵を受けられる環境の構築が期待される。

(本学 地域共生教育センター 特任教員)

## [参考文献]

- 小林, 祐司 (2018). 「子どものスポーツ研究におけるスポーツ少年団についての一考察」『純真学園大学研究紀要』, 3: 11-17.
- 北九州市 (2025). 「推計人口及び推計人口異動状況」([https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/924\\_01118.html](https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/924_01118.html), 2025.1.10)
- 北九州市 (2022). 「7区の紹介」(<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/category/90000752.html>, 2024.8.10)
- 公益財団法人北九州市スポーツ協会 (2024) 「スポーツ少年団の活動」(<https://www.kitakyu-sports.jp/boy>, 2024.8.10)
- スポーツ庁 (2021). 「第1章 スポーツをめぐる現状と今後の課題」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/kihonhou/kaigi/attach/1319930.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/kaigi/attach/1319930.htm), 2024.1.13)
- 日本スポーツ協会 (2018). 「提言 『今後の地域スポーツ体制の在り方について —ジュニアスポーツクラブの育成を中心に—』」([https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/20180606\\_Regarding\\_the\\_future\\_of\\_the\\_regional\\_sports\\_system.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/20180606_Regarding_the_future_of_the_regional_sports_system.pdf), 2024.1.13)
- 長積仁・榎本悟・曾根幹子 (2009) 「地域スポーツクラブがコミュニティにもたらす影響：プログラムへの参加とソーシャル・キャピタルとの関係性の検討」『生涯スポーツ学研究』, 6(2) : 1-11.
- 林直也・武田隼 (2019). 「スポーツチームが地域社会へ果たす役割—試合観戦者のチーム・アイデンティティとソーシャル・キャピタルとの関係から考える—」『人間福祉研究』, 12 (1) : 73-89.
- 文部科学省. (2011). 学習指導要領解説: 体育編. 文部科学省.
- 文部科学省. (2011). スポーツ基本計画. 文部科学省.
- 笹川財団 (2024). 「スポーツ辞典—約 200 種類のスポーツ一覧—」(<https://www.ssf.or.jp/knowledge/dictionary/index.html>, 2024.8.10)
- Bailey, R., Hillman, C., Arent, S., & Petitpas, A. (2009). Physical activity: An underestimated investment in human capital? *Journal of Physical Activity and Health*, 6(3), 269-285.
- Bolton, N., Fleming, S., and Elias, B. (2008). The experience of community sport development: a case study of Blaenau Gwent. *Managing Leisure* 13, 92-103.
- Christenson, J. A., & Robinson, J. W. Jr. (1989). *Community Development in Perspective*. Iowa State University Press.
- Coalter, F. (2007). A wider social role for sport: Who's keeping the score? *Routledge*.
- Côté, J., & Fraser-Thomas, J. (2009). Youth involvement in sport. *Handbook of Sports Psychology*, 3, 526-549.
- Côté, J., & Fraser-Thomas, J. (2007). Youth involvement in sport. *Sport in Society*, 10(1),

19-39.

- Cousens, L., and Barnes, M. (2009). Sport delivery in a highly socialized environment: A case study of embeddedness. *J. Sport Manage.* 23, 574-590.
- DeFilippis, J., & Saegert, S. (2012). *The Community Development Reader (2nd ed.)*. Routledge.
- Doherty A, Patil S, Robar J, Perfetti A and Squire K (2022). Mapping the Landscape of Organized Sport in a Community: Implications for Community Development. *Front. Sports Act. Living* 4:855798.
- Doherty, A., & Misener, L. (2008). Community sport networks. *International Journal of Sport Management and Marketing*, 3(3), 184-206.
- Doherty, A., & Rich, K. (2015). The role of sport in fostering social capital. *Sport Management Review*.
- Doherty, A., Misener, K., and Cuskelly, G. (2014). Toward a multidimensional framework of organizational capacity in community sport. *Nonprofit and Volunt. Sector Quart.* 43, 124S-142S.
- Eime, R. M., Young, J. A., Harvey, J. T., Charity, M. J., & Payne, W. R. (2013). A systematic review of the psychological and social benefits of participation in sport for children and adolescents: informing development of a conceptual model of health through sport. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 10 (1), 98.
- Environmental Systems Research Institute [ESRI] (2024). *ArcGIS Online*. Esri.
- Goodway, J. D., & Branta, C. F. (2003). Influence of a motor skill intervention on fundamental motor skill development of disadvantaged preschool children. *Research Quarterly for Exercise and Sport*, 74(1), 36-46.
- Hylton, K., Bramham, P., Jackson, D., & Nesti, M. (2013). *Sports Development: Policy, Process and Practice*. Routledge.
- Lang, G., Strobel, T., and Nagel, S. (2019). Professionalization forms in mixed sport industries: is it time to rethink the stereotypes of non-profit and for-profit sport organizations? *Managing Sport Leisure* 24, 208-225.
- Maxwell, H., Foley, C., Taylor, T., and Burton, C. (2013). Social inclusion in a community: a case study of Muslim women in Australia. *J. Sport Manage.* 27, 467-481.
- Misener, L., & Doherty, A. (2012). A case study of the influence of non-profit community sport organizations on social capital and community sustainability. *International Journal of Sport Management and Marketing*, 11(3-4), 203-221.
- Misener, L., & Mason, D. S. (2006). Creating community networks: Can sporting events

- offer meaningful sources of social capital? *Managing Leisure*, 11(1), 39-56.
- Misener, L., & Mason, D. S. (2006). Creating community networks: Can sporting events offer meaningful sources of social capital? *Managing Leisure* 11(1):39-56.
- Pedlar, A. (1996). Community development: what does it mean for recreation and leisure? *J. Appl. Res.* 21, 5-23.
- Schulenkorf, N. (2012). Sustainable community development through sport and events: A conceptual framework for Sport-for-Development projects 15(1):1-12. *Sport Management Review*.
- Seefeldt, V., & Ewing, M. E. (1997). Youth sports in America: An overview. *Presidential Council on Physical Fitness and Sports Research Digest*, 2(11), 1-11.
- Skinner, J., Zakus, D., and Cowell, J. (2008). Development through sport: building social capital in disadvantaged communities. *Sport Manag. Rev.* 11, 253-275.
- Spaaij, R. (2009). Sport as a vehicle for social mobility and regulation of disadvantaged urban youth. *International Review for the Sociology of Sport*, 44(2-3), 247-264.
- Spaaij, R. (2010). The social impact of sport. *Social Indicators Research*.
- Tonts, M. (2005). Competitive sport and social capital in rural Australia. *Journal of Rural Studies*, 21(2), 137-149.
- Ulseth, A. L. B. (2004). Social integration in modern sport: commercial fitness centres and voluntary sports clubs. *Eur. Sport Manage. Quart.* 4, 95-115.
- Vail, S. (2007). Community development and sport participation. *Journal of Sport Management*, 21(4), 571-596.
- Wheaton, B., Roy, G., and Olive, R. (2017). Exploring critical alternatives for youth development through lifestyle sport: surfing and community development in Aotearoa/New Zealand. *Sustainability* 9:2298.
- Wicker, P., Breuer, C., & Pawlowski, T. (2009). Promoting sport for all to age-specific target groups: The impact of sport infrastructure. *European Sport Management Quarterly*, 9(2), 103-118.

**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

Geographical Distribution and Characteristics of Sports Organizations for Children:  
Contributions to Sustainable Community Development Ayane SATO …… 43

No. 10  
March 2025  
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN